

総合戦略推進会議での意見への対応

令和 2 年 1 月 29 日

頁	項目	推進会議での意見	対応の方向	備考
ー	全般	誰が何に取り組むのか明確にしておく必要がある。	・ プロジェクトに関して工程表を作成し、管理するので、工程表に対象や連携相手を明記する。	
ー	全般	施策 1-1、1-3 のプロジェクトのうち交付金事業について、個別支援ではないと思うが、誤解されないような表記が必要である。	・ 地域経済牽引事業者と域内の生産者・企業等との連携によって、域内での経済循環という波及効果を得るためのプロジェクトとして想定しているものであり、表記を工夫する。	
2	漁業担い手育成・総合サポートプロジェクト	奨学金での支援も含め、卒業後の進路として漁業を選択するような仕組みをつくってはどうか。	・ 今後、取組を進める中で検討する（当初追記なし）。	
		漁業民泊等で都市部の若者を受け入れることで、漁業後継者への意識づけをしてはどうか。	・ 漁業者による漁師体験プログラムが既に行われており、現在は、受入拡大に向けた体制づくりの段階である。 ・ 今後、こうした取組も含めた後継者確保について検討する（当初追記なし）。	
6	（新規）	末崎町大田のトマト栽培施設の取組をプロジェクトとして	・ 当該企業は、企業誘致によって立地したもので、施策 1-2 の対象となっている。 ・ 現段階では、自社のみの生産・販売が主であり、施策 1-3 が想定する域内企業や生産者との連携、域内での経済循環に至っていないことからプロジェクトとはしない。 ・ 今後、具体的な域内連携が計画される場合、プロジェクト化を検討する。	
7	スタートアップ応援プロジェクト	ビジネスプランコンテストの高校生からの企画の事業化に向けたフォローをしてはどうか	・ コンテストにおいて、事業化に向けたブラッシュアップを行っているほか、地元企業等への提案も行っている。 ・ 本人の事業化については、当プロジェクトでの支援を行う（記載済み）。	
11	施策 1-4	都市部企業等ではワークとライフが明確に区分された働き方が主流となっており、大船渡市でもそうした志向にならないと人材確保が難しくなるのでは。	・ 今後の取組の視点として重要であり、こうした視点を取り込むこととする。	

頁	項目	推進会議での意見	対応の方向	備考
11	若者地元定着プロジェクト	出身者を呼び戻す具体的な方策を追加すべきではないか。	・ 首都圏から地元就職者に対して移住支援金を岩手県と連携して交付する移住支援事業を加える。	
12	労働力ベストミックスプロジェクト	企業が採用される側の状況や希望を把握し、企業側の変革を促す取組が必要でないか。 雇用形態が多様化しているが、地元企業で、働き方や勤務条件をすぐに変えられない事情もある。	・ 雇用形態が多様化し、働き方改革が進められていることを踏まえ、大船渡公共職業安定所等と連携して企業への周知や様々な助成制度の活用を支援することを加える。	
14	(新規)	クルーズ船での観光来訪は、大船渡市の特徴でもあるので、プロジェクト化が必要ではないか。 インバウンドにおいては、様々な観光コンテンツやプログラムの情報よりも、大船渡市へのアクセス方法を明示する必要がある。	・ クルーズ船に限らず、三陸縦貫自動車道や三陸鉄道の開通、みちのく潮風トレイル、三陸ジオパーク、高田松原津波復興祈念公園等の観光施設が充実してきており、インバウンドも含めた広域観光の取組をプロジェクトとして設定する。	
22	出会いと結婚応援プロジェクト	結婚は個人の問題であり、結婚への意識づけ等は不要と思われるので、表記を変える必要がある。 お金に関する学びの場がないことからライフプラン講座を積極的に取り組むべきである。	・ 結婚を希望する方を対象とするプロジェクトであることから、表記を変更する。 ・ 本年度は 50 人程が参加しており、継続して開催する（記載済み）。	
24	まちごと子育て応援団プロジェクト	問題を抱える家庭への対応が課題となっており、総合戦略にいれてはどうか。	・ 個々の子育て世帯に対する支援については、子ども・子育て支援事業計画で着実に実施する（追記しない）。	
26	地区協働基盤構築プロジェクト	地区計画の策定には 2 年程度かけて、住民が学習しながら実施する必要がある。	・ 先行地区において、ワークショップからはじまり、2 年の検討期間を経て、作成する予定である（記載済み）。	
28	持続可能な都市形成プロジェクト	持続可能な都市形成のためには公共施設の統廃合や利活用は課題である。プロジェクトとしないのか。 中心市街地に集約することで集落部が取り残されるようなことにならないのか。	・ 今年度策定する公共施設等総合管理計画個別管理計画に基づき、適正化に向けて着実に取組を進めることとし、プロジェクトとはしない。 ・ 中心市街地については人口密度を維持しながら集約化を図り、周辺各地区にある拠点部とを公共交通で結び、周辺部においても中心市街地の都市機能が利用できるようにするものである（記載済み）。	

頁	項目	推進会議での意見	対応の方向	備考
	持続可能な都市形成プロジェクト（つづき）	人口減少による集落部の人口密度の希薄化に対して、IT を活用した見守り等を活用する考えはないか。	・ 現在、宅配便事業者と協定を締結して高齢者の見守り等を依頼しているが、現在、IT を活用した取組はない。 ・ Society5.0 に係る技術の活用を新たな視点としていることから、今後の検討する（当初追記なし）	
29	環境共生行動推進プロジェクト	再生可能エネルギーの導入は太陽光発電のみを想定しているのか。バイオマス、風力、小水力等は考えないのか。小型の風レンズ風車もある。	・ 大船渡市の特性から太陽光発電とバイオマス発電が主になる。小水力発電については適水量地がなく、大型風力発電は猛禽類との共生が難しく、小型風力発電は、市街地での設置が困難である（記載済み）。	